

高齢社会に技術開発で応える

研究成果をビジネスに 先端医療など連携加速 久保氏



久保浩道頭取

「金融機関にはどのような取り組みがありますか。谷川 医療関連企業とのように付き合おうかを常に考えている。銀行は技術シーズそのものを提供することはできないが、シーズとニーズが出会う場の提供はできる。銀行主催で九大の研究者が成果を紹介するシーズ発表会を12年から実施している。これまでにリサイクルや食、健康などをテーマとした。14年には発表会を「ビジネス創造交流会」に衣替えした。参加者を対話しやすい20-30人に絞って、これまでに6回実施した。大学の研究成果をビジネスにつなげる場として非常に評判が良く、今後も続けていきたい。」

久保 九大は大病院の中に先端工学診療部がある。講座として先端医療工学部がある。11年には先端医療イノベーションセンターを設立し、医工連携を加速した。病院ではAR0次世代医療センターで基礎研究を支援する。知的財産の管理にもしっかりと対応する。文部科学省と厚生労働省も後押ししている。

西日本シティ銀行は7月に産学連携ベンチャーファンド「QB第1号」を設立した。当行は九州アンブレラグループのファンドを他行と協力してつくるなど、QB第1号の経験が多岐にわたる。その経験を生かし、今回のQB第1号を設立したところ、31億円の資金が集まった。ファンドには出資者だけでなく、目利きも欠かせない。QB第1号は九州を中心に研究シーズを事業化するのが目的。運営はベンチャー支援の経験が豊富な方をお願いしている。研究段階から事業化まで切れ目なく支援していく。今後は医療分野に限らず、バイオ、素材、ナノテク、健康、環境、エネルギーなど幅広い業種を想定している。

今の日本は全体が萎縮しており、とにかく安全なことが重視される。もちろん安全は欠かせないが、有望な知恵や発明などがあるのにそれらを活用しない手はない。未来に向けた明るい材料を提供して世の中のムードを少しでも変えられたいかとの思いがある。地に足のついた方法、少し歩みを進めようという方法でチャレンジする。お堅い銀行だつてやってみようから自分もやろうと賛同が広がればうれしい。

幸い、モノづくり企業を含む複数の企業から話が来ている。これから楽しみだという声もある。久保 投資を検討するかどうか米国に呼ばれ、行ったことがある。待つていたのは工学分野の専門家集団。数多くのエビデンス(科学的根拠)を要求された。たじたじた。何億の資金を出せるなど日本と桁違いの投資文化には、そんな厳しい面がある。米国でベンチャーが育つ土壌を感じた。

久保 フォンドには期待しており、ぜひ活用したい。その際は人材育成の視点も大切に。齊藤 医工連携の主役はあくまで民間。行政は潤滑油的な役割になるが、予算が限られるのが悩ましい。企業に対しては橋渡し役が一つの役割だろう。

ニーズ的確に把握して 在宅介護や予防医療も 齊藤氏

「企業への期待が寄せられていきます。深水 連携しなければ新しいモノはつくれない。その中でも必要なのは企業の努力だろう。まずニーズを的確に把握する必要がある。当社を含め開発型企業は経営者には、開発だけが生きがいである。経営のセンスが足りない人も多い。そんな経営者への経営指導が広がってほしい。金融機関には資金供給後の経営のフォローもお願いしたい。」

ここで最も必要なのは企業の努力だろう。まずニーズを的確に把握する必要がある。当社を含め開発型企業は経営者には、開発だけが生きがいである。経営のセンスが足りない人も多い。そんな経営者への経営指導が広がってほしい。金融機関には資金供給後の経営のフォローもお願いしたい。

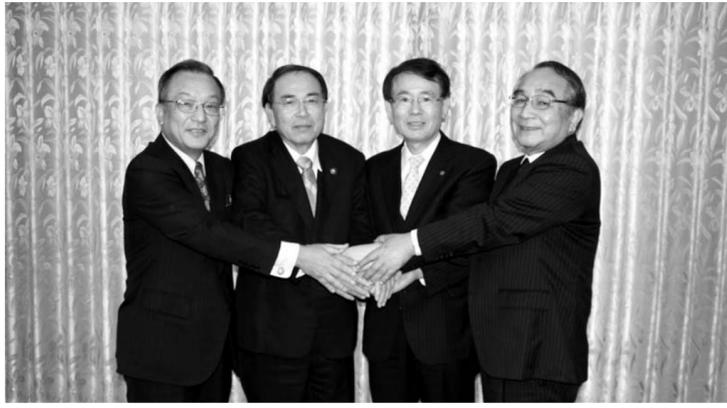
「社会の高齢化で医療分野を高度化する必要性が高まり、連携によって新分野の開拓が加速します。抱負と提言をお願いします。谷川 金融機関はチャレンジする企業を支援する役割がある。特に開発型企業

日本は医薬品や医療関連機器の開発に、もつと国を挙げて取り組んでもいいのではないかと。日本の医療の将来のあるべき姿のために

規制緩和なり助成なりに力を入れてほしい。齊藤 介護や予防医療を在宅でやろうという流れがある。市内には国の在宅医療センターがあり、飯塚市は先を行く存在になっている。健康づくりとともに、在宅の取り組みも重要だ。

深水 国は病院や施設への収容から在宅に力を切ろうとしており、それは日本にとって必要かどうかどうう。それにメーカーとしてどう対応するかが課題。子どもが離れて暮らしている高齢者や老老介護、独居老人は増える。彼らはどう見守るか。医療従事者として、それをどう支えるか。本人と医療機関、地域社会がデータを共有できる仕組みなどが構築できれば、いろいろな局面で生かせる。そのようなことを開発テーマとし、医工連携でオンラインでのデバイス、システムを構築していく。

久保 今、わが国は、少子高齢化、急速なグローバル化への対応、地方創生などさまざまな課題に直面している。大学には、地域社会の知の拠点として、社会の課題を解決していくことが求められている。今年10月に策定した九州大学アクションプラン2015の骨子には「先端医療による地域と国際社会への貢献」を成果を地域の皆さまへ還元することに努めることにより、社会とともに発展する大学となるよう、世界第一級の教育研究活動を展開していき



連携の深化に手応えの4氏



深水哲二社長

「産学官金の連携が強まり、医療分野での成果に期待が膨らみま



長野光博西部支社長

「産学官金の連携が強まり、医療分野での成果に期待が膨らみま



九州大学 座談会

OPACKは、九州大学学術研究都市づくりのサポーターです。

公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構(OPACK)は、九州大学の総合力をバックボーンとして、柱となる4つの分野(「水素エネルギー」「半導体」「ナノバイオテクノロジー」「自動車」)を中心に、研究プロジェクトの産学連携や九州大学学術研究都市への研究機関の立地を促進します。

また、分野を超えた研究者間の連携、知の融合による新たなテーマの創出や、研究成果の応用・実用化をサポートします。

公益財団法人 OPACK 九州大学学術研究都市推進機構

〒819-0367 福岡市西区西部1-1-27 MJR九州大学研都市駅前1F TEL:092-805-3677 FAX:092-805-3678 なんでもご相談ください。 九州大学研都市等に関する情報はこちら http://www.opack.jp

うみ・やま・さと・なぎさに広がる九大学研都市 知の創造空間づくりを目指して

- 新産業・新技術の創出をサポート
 - 水素エネルギー・燃料電池
 - ナノ・バイオテクノロジー
 - システムLSI ●自動車
- 企業が求める情報を提供中
 - 九大学研都市の交通・住環境情報
 - 企業立地用地・開発計画情報
 - 伊都キャンパス情報
- 企業の進出をお手伝い
 - 企業の個別視察会を実施
 - 企業立地の適地のご紹介
 - 自治体の優遇措置をご紹介
- 企業・自治体と九大の橋渡し
 - 九大設備の開放利用
 - 九大産学官連携本部・研究者への橋渡し
 - セミナー・交流会等の実施